

【地域保健を取り巻く社会的背景】

○ 人口構造の急激な変化

○ 住民生活スタイルの多様化

○ 健康危機管理事案の頻発

○ NCD(非感染性疾患)の拡大

○ 科学技術の進歩、経済活動の広域化等の一層の進展に伴う健康リスクの増大

○ 関連する制度改正等の動き

- ・食育基本法
 - ・がん対策基本法
 - ・高齢者医療確保法
 - ・自殺対策基本法
- 等

地域保健対策の方向性

地域保健の役割

平成6年

保健サービスと福祉サービスとの
一体的提供

個人を対象とした公助

ソーシャル・キャピタルの活用

平成24年

学校や企業等との積極的連携

自助及び共助支援としての公助

方向性実現のための手段

政策課題

- 国民ニーズの質的变化(多様化及び高度化)への対応
- 保険者による保健施策や医療・介護福祉施策との一体的な展開
- 頻発する健康危機管理事案への対応
- 健康に関する地域格差の縮小に向けた対応
- 地域保健対策の新たな課題に対応できる人材の育成

【地域保健対策業務全般】

- 地域資源(公的・民間/人的・物的・社会的(ソーシャル・キャピタル等))のベストミックスによる国民ニーズへの対応

【個別事業活用のあり方】

- 医療・介護福祉等関連領域の事業等を含めた施策の総合的推進

【組織間連携のあり方】

- 事案の緊急性や重篤性に応じた国・都道府県・市町村連携の強化
(役割分担型 → 重層連携型)

【情報の取扱い】

- 地域保健情報の標準化及び評価・公表による可視化、目標や改善策の共有等を通じた地域でのPDCAサイクルの構築及び推進

【地域保健人材のあり方】

- 目標達成のために必要な資質の向上及び能力の育成
(事業こなし型・活動目的型 → 目標達成型)